

2023年6月14日

各位

会社名 株式会社コプロ・ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 清川 甲介
 (コード：7059、東証プライム・名証プレミア)
 問合せ先 常務取締役 齋藤 正彦
 (TEL. 052-589-3066)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月10日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況等について下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び取組みの実施状況

当社の2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表の通りとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は2027年3月期末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組みを進めてまいります。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月末時点 (移行基準日) ※1	39,736 単位	53.1 億円	39.7%
	2023年3月末時点 (基準日) ※2	36,665 単位	43.4 億円	36.6%
	2023年5月末時点 (基準日) ※3	—	<u>66.6 億円</u>	—
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35%
適合状況 (2023年3月末時点)		○	×	○
計画書に記載した計画期間		—	2027年3月末まで	—

※1. 移行基準日 (2021年6月末) における東京証券取引所の二次判定結果。

※2. 東京証券取引所が基準日時点 (2023年3月末) で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行った数値。

※3. 下線の流通株式時価総額は当社算出の2023年5月末の数値 (2023年3月末時点の流通株式数、及び2023年5月16日～5月31日までの終値の平均値をもとに算出)。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組みの実施状況及び評価（2022年2月～2023年3月）

当社は、2021年12月10日に開示した「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」に基づき、2027年3月期末までを計画期間として、中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」（2023年3月期～2027年3月期）のもと、各事業戦略を推し進めることで業績拡大を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実に係る取組みや、株式流動性の向上に係る取組みにより、企業価値の向上を通して時価総額の拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、2023年3月末基準日時点の流通株式時価総額につきましては、2021年6月末基準日時点の53億1千万円から9億7千万円減少し43億4千万円となり、上場維持基準に対して不適合となっております。要因は、2021年12月3日開示した「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」の通り、主に当社普通株式を取得したことにより流通株式比率が2021年6月末の39.7%から36.6%に減少したほか、株価が2021年6月末時点（2021年4月から6月の日々の終値の平均値）の1,337.7円から、2023年3月末時点（2023年1月から3月の日々の終値の平均値）の1,184.8円と低下したことです。株価の伸び悩みの主な要因については、2023年3月期連結業績が採用費等による積極的な先行投資により、前期に比べて減益決算となったことが影響しているものと考えております。

尚、2023年3月期通期決算発表翌日の2023年5月16日から5月31日までの日々の終値の平均値を使用した、2023年5月末時点における当社算出の流通株式時価総額は、2023年3月期通期決算業績、並びに2024年3月期業績予想及び配当予想を受け、株価が1,818.1円に上昇したため、2021年6月末基準日時点の53億1千万円から13億5千万円増加し、66億6千万円と増加傾向にあります。

上記の通り、流通株式時価総額は増加傾向にあるものの、流通株式時価総額の上場維持基準を充たすためには、流通株式時価総額の構成要素である株価の更なる向上が課題であると考えております。

これまでの具体的な取組みの実施状況及び評価については、以下の通りです。

（1）企業価値の向上

① 中期経営計画の推進による業績向上

当社は、2022年5月に中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」（2023年3月期～2027年3月期）を策定し、取組みを進めております。

初年度である2023年3月期においては、堅調な建設需要と同領域における技術者派遣需要の拡大を背景に、営業改革・採用改革として、営業活動の各プロセスの指標管理の徹底強化に加え、採用費の積極的な投入、及び入口となる面接数の拡大を始めとした採用活動量の底上げを図ってまいりました。

これらの結果、建設技術者派遣の株式会社コプロ・エンジニアードの技術者数が増加したことに加え、株式会社アトモス、バリューアークコンサルティング株式会社においても技術者数が伸長し、2023年3月期末の連結技術者数が3,036人（2022年3月期末2,201人）と増加いたしました。

以上の結果、連結売上高は期初公表予想に対し5.2%上回ったほか、営業利益は29.1%、Non-GAAP営業利益は20.4%、親会社株主に帰属する当期純利益は42.9%、それぞれ期初公表予想を超過達成いたしました。これらの通り、中期経営計画の初年度は計画を上回る良好なスタートを切ることができております。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	Non-GAAP 営業利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2023年3月期 期初公表予想	17,854	1,024	1,334	604
2023年3月期 実績	18,791	1,321	1,606	864
期初公表予想比	+5.2%	+29.1%	+20.4%	+42.9%

※ Non-GAAP 営業利益は、本質的な業績を測る利益指標として、営業利益に減価償却費、のれん償却費、株式報酬費用を足し戻した金額を計算しています。

② コーポレートガバナンスの充実

主な取組みとして、独立社外取締役および独立社外監査役の全員で構成する指名・報酬委員会を2022年4月13日に設置し、取締役等の指名・報酬等に係る取締役会の機能に対して、手続きの公平性・客観性を強化いたしました。また、2022年6月開催の第16回定時株主総会から、国内外の機関投資家の株主様がより議決権を行使しやすい環境を整備するため「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に参加いたしました。その他、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードについて、下記の項目を新たに対応いたしました。

主な改訂項目	具体的な内容	プライム市場のみ 適用・加重
取締役会の機能発揮	過半数の独立社外取締役が占める指名委員会・報酬委員会の設置	○
	スキルマトリックスの公表	—
多様性の確保	女性・外国人・中途採用者それぞれについて中核人材の登用等の方針・目標・状況の公表	—
事業ポートフォリオ	事業ポートフォリオに関する方針や見直しの状況を開示	—
株主総会関係	議決権電子行使プラットフォームの利用	○
	開示書類のうち必要とされる情報について、英文での開示・提供	○

(2) 株式流動性の向上

① 株式施策に関する取組み

当社株式の流動性及び需給関係の向上を促進し、売買活性化と公正な価格形成するため、東京証券取引所の定める選定基準を充たし、2022年1月13日より、東京証券取引所による貸借銘柄に選定されました。

② IR活動の強化

フェアディスクロージャーの観点から、機関投資家の皆様に加え、個人投資家の皆様を対象としたアナリスト・個人投資家合同決算説明会の開催を2022年3月期通期決算から開始し、以後、上期決算及び通期決算の年2回実施しております。また、2022年2月より、株式会社シェアード・リサーチによる投資家向けスポンサードレポートを公表し、当社事業に対する理解促進を図ったほか、第16回定時株主総会より招集通知の英文開示を開始し、国内外の投資家の皆様に対する情報開示の強化に取り組まれました。

さらに、当社IRサイトにおいて、継続的な開示情報の見直しを進めた結果、大和インベスター・リレーションズ株式会社が選定する「2022年インターネットIR表彰」において「優秀賞」を受賞したほか、日興アイ・アール株式会社が選定する「2022年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において「最優秀サイト」に選定され、前年度以上の高い評価をいただきました。

③ 安定的かつ継続的な配当

2023年3月期は、1株につき10円の間配当を実施したほか、期末配当金につきましては、業績が期初公表予想を上回って推移したことから、1株当たり10円増配し、40円とすることといたしました。これにより、中間配当金と期末配当金を合わせた年間配当金は1株当たり50円となり、10円の増配となるほか、連結配当性向は53.7%となる見込みです。

なお、期末配当金は、2023年6月21日に開催を予定しております第17回定時株主総会に付議する予定です。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組み内容

現在不適合である流通株式時価総額の基準を充たすために、当初計画を基に企業価値の源泉となる業績を継続的に高めるほか、企業価値に相応しい時価総額の形成に向け、株式市場で適正な評価を得るために各種取組みを引き続き推進してまいります。

(1) 中期経営計画の前倒し達成に向けた各種取組みの加速

2022年5月13日に策定した中期経営計画の業績目標を上回る収益予想を每期着実に実行し、中期経営計画の最終年度にあたる2027年3月期に掲げた業績目標「連結売上高400億円」「Non-GAAP営業利益50億円」の前倒し達成を目指してまいります。これにより、企業価値の源泉となる業績の向上に努めながら、当社の成長性に対する投資家の期待値を高めることにより、株価向上を図り、「流通株式時価総額100億円以上」の上場維持基準に適合してまいります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	Non-GAAP 営業利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
中期経営計画における 2023年3月期業績目標 ※1	17,854	1,024	1,334	604
2023年3月期 実績	18,791	1,321	1,606	864
目標比	+5.2%	+29.1%	+20.4%	+42.9%

	売上高	営業利益	Non-GAAP 営業利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
中期経営計画における 2024年3月期業績目標 ※2	21,870	—	1,995	—
2024年3月期 公表業績予想 ※3	24,298	1,800	2,140	1,167
目標比	+11.1%	—	+7.3%	—

※1. 2023年3月期の期初公表予想の数値と同一です。

※2. 中期経営計画の業績目標は2022年5月の策定時点の目標値です。尚、2年目となる2024年3月期から5年目の最終年度となる2027年3月期においては、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は開示しておりません。

※3. 2023年5月15日に公表した2024年3月期連結業績予想。

(2) 配当方針の変更

中期経営計画2年目となる2024年3月期においては、前期までに推進してきた各種改革の成果を結実させ、過去最高の連結売上高、並びに各段階利益で過去最高利益を予想し、収穫期を迎える利益創出フェーズへの移行を目指してまいります。その上で、引き続き株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、利益成長に応じた配当の拡大を明確化するため、配当額算定の指標として配当性向を導入いたしました。

・配当方針

※ 変更箇所を下線をひいております。

当社は、経営上の重要課題の一つと位置づける株主還元においては配当を基本とし、中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」の対象期間(2023年3月期～2027年3月期)は減配を行わず、連結配当性向 50%以上を目処としながら、積極的な投資により達成される利益成長に応じて、安定的な配当を行うことを基本方針とします。

(3) 株主との対話

IR活動を積極的に展開することにより、当社認知度の向上に取組み、株式流動性の向上を図ります。そのために、機関投資家様からの取材受入れの強化や、個人投資家様向けのIRイベントの充実、IRサイトを通じた情報開示の拡充、英語版IR資料の作成等、当社の成長性を広く分かりやすく伝える取組みを行ってまいります。

以 上